

大和 (8247)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2023/1/25) → **NEUTRAL**

- ※ 北陸の百貨店
- ※ 第3四半期累計期間の経常利益は新型コロナ前を上回る
- ※ 能登半島地震を受けた客数減少を懸念

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/2	43,667	-4.3	402	7.2	334	8.9	569	-	101.50	0.00
連21/2	33,930	-22.3	-845	-	-624	-	-412	-	-73.59	0.00
連22/2	37,698	11.1	-409	-	-283	-	-303	-	-54.06	0.00
連23/2	15,852	-	103	-	137	-	70	-	12.64	0.00
連24/2(会社予)	16,400	3.5	250	141.9	220	59.6	380	436.0	67.74	0.00
連24/2(今村予)	16,200	2.2	200	93.5	270	95.9	400	464.2	71.00	0.00
第3四半期累計期間										
連22/3-11	11,302	-	22	-	70	-	-16	-	-3.01	-
連23/3-11	11,763	4.1	205	816.4	279	295.9	417	-	74.40	-
株価(2024/1/23)			461	円						
発行済み株式数(23/11末)			6,003	千株						
自己株式数(23/11末)			393	千株						
時価総額			2,768	百万円						
企業価値(EV)			8,999	百万円						
ROE(23/2実績)			2.2	%						
予想配当利回り(24/2今村予)			0.0	%						
予想PER(24/2今村予)			-	倍						
BPS(23/11実績)			737.94	円						
PBR			0.6	倍						
CFPS(23/2実績)			101.5	円						
PCFR			4.5	倍						
EV/EBITDA(23/2実績)			10.2	倍						

(注) 23/2期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23/2期の伸び率は記載していない。

出所:大和、ブルームバーグ、今村証券

※ 北陸の百貨店

百貨店業が連結売上高(2023年2月期)の約87%を占め、ホテル業、出版業なども手掛ける。

百貨店業はショッピングモールとの競争や、ファストファッションの台頭、ネット通販の拡大などを背景に苦境に陥った。2010年に新潟県と石川県の合計4店舗を、2019年に富山県の1店舗を閉店し、現在の2店舗体制(香林坊店(石川県金沢市)、富山店(富山県富山市))になった。2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が悪影響を及ぼし、行動制限がなくなっただけから競争激化という厳しい事業環境であることに変わりはない。そのなかで営業力強化を図るべく、北陸地区で

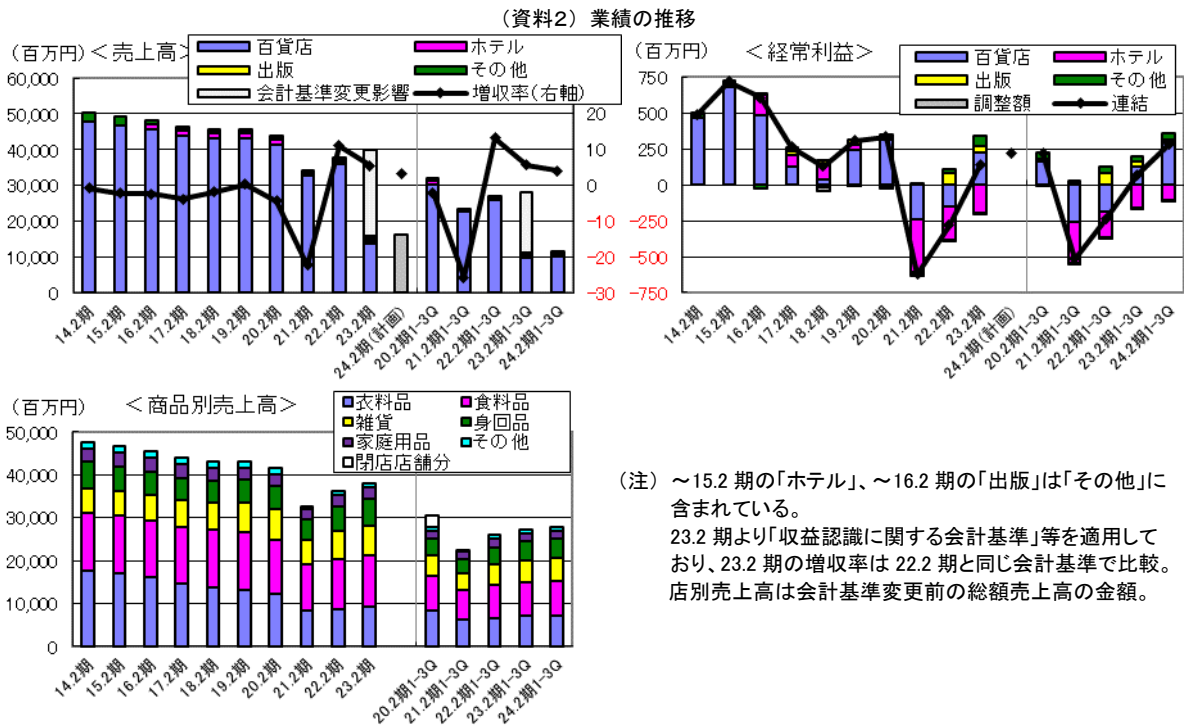
(資料1) 対処すべき課題

① 商品・企画の開発力強化
・ 北陸オンリーワン、地域初のブランド・商品の導入を軸とした差別化の推進
・ 地域商材の発掘、地域企業との協業による地域密着営業の推進
・ 実効性ある創業100周年企画の取組み
② 販売力強化
・ 全従業員参加での販売企画の推進・確立
・ 商品知識・販売技術向上への勉強機会の創出
・ SNSを活用した販促取組みの推進
③ 営業推進力の強化
・ 香林坊店・富山店の企画融合、一体運営による販売機会の拡大
・ 全社挙げての重点企画の推進徹底
④ 成長戦略の推進
・ 高級家具・インテリア・建装事業、人材派遣・販売代行事業等、新たなビジネスモデルに挑戦
・ EC事業の業容拡大およびデジタル販促の強化
⑤ CSR経営の推進
・ 法令遵守の業務推進の徹底

初登場のショップ導入、期間限定店の展開を推進しているほか、文化性の高い美術工芸品の催事、次世代顧客の取り込みを目的とした人気アニメなどの催事にも注力している（資料1、出所：有価証券報告書）。

※ 第3四半期累計期間の経常利益は新型コロナ前を上回る

今期（2024年2月期）第3四半期累計期間は増収増益だった（資料2、出所：決算短信・有価証券報告書）。売上高は百貨店既存2店舗合計が新型コロナウイルス感染症拡大前（2020年2月期第3四半期累計期間）の99.7%まで回復した。衣料品の売上低迷を、ラグジュアリーブランドをはじめとする高額品の好調が補っており、上述した営業力強化の取り組みが功を奏している。経常利益は百貨店業だけでなく連結ベースでも新型コロナ拡大前の水準を上回り、宣伝費やポイント費用の見直し、催事やギフト商戦時の社内横断的な応援体制の構築、配送業務の効率化などの経費削減対策を長年にわたって進めてきた成果が出た。また純利益は同期間として4年ぶりに黒字に転じ、経常増益に加えて、投資有価証券売却益1億69百万円を特別利益に計上したことも寄与した。



※ 能登半島地震を受けた客数減少を懸念

元日に能登半島地震が発生した。百貨店2店舗は2日に予定していた初売りを1日遅らせて営業を再開した。営業再開後は県外客を中心に来店客数が減っている模様だ。この影響を考慮し、今期業績の今村証券予想を売上高162億円(前期比+2.2%)、経常利益2億70百万円(同+95.9%)、純利益4億円(同+464.2%)とする。売上高は会社予想(164億円)を若干下回るが、経常利益、純利益は第3四半期までの順調な進捗により会社予想(経常利益2億20百万円、純利益3億80百万円)を上回るとみる。来期(2025年2月期)については地震影響の長期化が懸念される。

ホテル業の業績改善も課題だ。今期第3四半期会計期間(9-11月)におけるホテル業の売上高は新型コロナ拡大前(2020年2月期第3四半期会計期間)の9割まで回復したが、赤字から抜け出せていない。財務面では、第3四半期末の自己資本比率が14.6%(前期末比+1.6ポイント)と依然低水準だ。

こうした状況を鑑みて、投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを我们用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306